

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は順調に拡大

夏場の一時的な伸び悩みから脱した米国経済は再び順調な拡大過程をたどっており、政府筋でも「最近の主要指標の動きからみて、第4四半期の最終需要は個人消費を中心にかなり好調」（商務省）と指摘している。

最近の主要経済指標の動向をみると、11月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比+0.5%と3か月連続増加を示した。これを業種別にみると、自動車の落ち込みもあって耐久消費財部門が減少(前月比-1.3%)したものの、建設資材(同+1.0%)、原材料(同+0.7%)を中心に広範な部門で増加している。

一方需要面では、小売売上高(季節調整済み)が10月に好伸(前月比+2.7%<改訂後>)したあと、11月も前月比+1.5%とかなりの増加を示した。財別にみてもほとんど全品目にわたって増加している。また12月に入り本格化したクリスマス・セールも「好調であった前年をさらに10%以上上回る見通し」(シアーズ・ローバック社)とされている。

次に民間住宅着工件数(季節調整済み年率)をみると、10月に73年5月以来の高水準を記録したあとだけに、11月

は前月比-5.4%と落ち込んだものの、その水準は依然2百万戸以上(2,105千戸)を維持している。また住宅建築の先行指標とされる民間住宅建築許可件数(季節調整済み)についても10月、11月と好伸をみている(10月前月比+9.2%→11月+2.2%)。

この間12月7日発表の商務省設備投資計画調査(10~11月調査、名目)をみると、77年下期(7~12月)実績見込みは前期比+6.9%と上期(1~6月、同+6.7%)並みの増加が見込まれている(77年中では前年比+13.7%、76年同+6.8%)。また先行き78年上期についても漸増(前期比+4.7%)の傾向が続く見通しとなっている。

なお、総事業在庫は8、9月とかなり積上った(2か月平均27億ドル増)こともあって10月は小幅の増加(11.9億ドル増)にとどまった。

こうした需要・生産動向に加え、「景気拡大を妨げるような大きなゆがみや不均衡はみあたらない

米国の主要経済指標

	1976年	1977年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	129.8 (10.1)	137.0 (5.8)	138.5 (5.8)	138.6 (6.1)	139.0 (6.8)	139.7 (6.2)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	507.9 (20.4)	587.4 (15.3)	577.8 (14.3)	590.5 (17.9)	625.0 (23.1)	617.9 (18.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	535.4 (10.7)	579.9 (10.2)	588.6 (10.7)	590.1 (10.6)	606.4 (11.9)	615.7 (12.3)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	10,113 (17.0)	3,202 (14.6)	2,670 (10.4)	829 (4.7)	1,014 (16.7)	892 (6.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,541 (32.7)	1,905 (32.5)	2,059 (31.1)	2,065 (16.8)	2,224 (29.7)	2,105 (23.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	13,827 (10.3)	15,172 (11.0)	15,498 (11.2)	15,613 (11.4)	15,826 (11.9)	15,974 (11.5)
失 業 率* (%)	7.7	7.0	7.0	6.9	7.0	6.9
消費者物価指数 (1967年=100)	170.5 (5.7)	180.7 (6.8)	183.3 (6.7)	184.0 (6.6)	184.5 (6.5)	185.4 (6.7)
卸売物価指数 (1967年=100)	183.0 (4.6)	194.6 (6.9)	149.9 (5.8)	195.3 (5.7)	196.3 (5.9)	197.0 (6.1)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

い」(シュルツ大統領経済諮問委員会委員長)とあって、更年後も少なくとも年央ごろまではおおむね順調な拡大が続こうと見る向きが一般的である。もっとも政府は今後の景気拡大をより確実なものとするため、個人・企業減税措置を打出す方針を固めた模様である。

物価動向についてみると、11月の卸売物価(原計数)は農産物・加工食品価格がかなりの上昇を示した(前月比、10月+2.0%→11月+1.4%)ものの、工業製品価格の上昇が当月は小幅にとどまった(同+0.7%→+0.1%)ことから前月比+0.4%(10月同+0.5%)とやや鈍化した。一方消費者物価(原計数)は前2ヵ月低下をみていた食料品価格が再び上昇に転じた(前月比、10月-0.1%→11月+0.6%)こともあって前月比+0.5%と10月の上昇幅(同+0.3%)をやや上回った。

この間、11月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)赤字は2,082百万ドルと前月(3,098百万ドルの赤字<既往最高>)に比べかなり縮小をみた。もっとも商務省では、「11月の計数も前月の港湾スト(前月末終結)によって相当程度ゆがめられたものとなっており、基調的には米国の貿易収支に大きな変化はうかがわれない」旨コメントしている。輸出入別にみると、輸出は食料、機械・輸送用機器等の増加により月中9,304百万ドルと前月比若干の増加(+1.2%)となった。一方、輸入は機械・輸送用機器、雑貨等の減少から月間11,386百万ドルと前月比大幅な減少(-7.3%)を示した。

短期金利はおおむね落ち着いた動き

10月下旬以降上げ止まった

短期市場金利は、12月もおおむね落ち着いた推移をたどった(もっとも下旬には年末要因から小締り気味)。すなわちフェデラル・ファンド・レートが12月21日週6.54%と11月最終週(6.55%)並みの水準にとどまったほか、TBレート(3ヵ月物、市場)も月中ほぼ横ばいで推移した(11月最終週6.04%→12月21日週5.99%)。なおこの間CDレート(3ヵ月物、市場、同6.62→6.72%)およびCPレート(90~119日物、同6.53→6.64%)が月中やや強含んだが、これは年末季節需資に備え銀行が積極的にCDを発行したことなどを映じたものとみられている。

このようにフェデラル・ファンド・レートが横ばいに推移したのは、マネーサプライが引き続き落ち着いていること(M₁、4週間平残の3ヵ月前対比年率、11月30日週+6.0%→12月21日週+4.5%)から、連邦準備制度がフェデラル・ファンド介入中心点を10月下旬以降の6.5%近辺に据置くなど、

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファンド・レート	TB入札レート	社債回り
	M ₁ 増減(Δ)率(%)	M ₂ 増減(Δ)率(%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	(3ヵ月)	ムーディA格債期中平均・%
1977年6月中平均	8.5	9.1	2.62	△ 1.49	5.39	5.004	7.95
7日	8.1	10.3	3.36	0.12	5.42	5.146	7.94
8日	9.8	10.9	10.71	△ 8.72	5.90	5.500	7.98
9日	11.0	10.8	6.34	△ 4.43	6.14	5.770	7.92
10日	8.7	8.5	13.19	△ 9.80	6.47	6.188	8.04
11日	6.0	7.8	8.39	△ 6.46	6.51	6.160	8.08
77年11月2日に終わる週	7.2	7.5	11.13	△ 7.04	6.50	6.278	8.10
9日	6.1	6.9	8.87	△ 6.42	6.58	6.187	8.10
16日	6.7	7.3	5.34	0.59	6.42	6.092	8.08
23日	5.9	7.3	8.81	△ 7.46	6.51	6.084	8.06
30日	6.0	7.5	10.73	5.42	6.55	6.057	8.08
12月7日	5.6	7.3	5.83	△ 4.78	6.51	6.049	8.14
14日	4.4	6.7	5.09	△ 1.43	6.49	6.073	8.19
21日	4.5	6.4	5.28	△ 2.74	6.54	5.985	8.23
28日			6.86	△ 3.25	6.65	6.152	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

中立的な市場運営態度を維持したためとされている。事実、このほど明らかにされた11月央の連邦公開市場委員会議事録によると、「当面短期金融市場情勢を安定的に維持することが望ましい」との意見が多く、結局フェデラル・ファンド・レート誘導目標値をそれまでと同様6.25～6.75%に据置く方針が決定されている。

この間企業の資金需要をみると、12月の大手商業銀行のビジネス・ローンは納税資金等季節需資もあってかなり増加している(12月21日週末までの累計19.9億ドル増、11月11.4億ドル増)。

長期金利は若干ながら上昇

このように短期金利がおおむね安定的に推移したにもかかわらず、長期金利は月中若干ながら上昇をみた。すなわち、既発債市場利回りは、例えば長期国債(20年物)が11月最終週の7.73%から12月21日週には7.89%へ、また社債(ムーディー3A格)も同8.08→8.23%へとそれぞれ上昇している。これは、①更年後の財務省の資金調達所要額が増加する見通しにある(77年第4四半期約170億ドル→78年第1四半期200～230億ドル)うえ、②今四半期に目立った海外公的当局の米国政府証券購入も今後はさほど期待しにくいこと(注)等から投資家の間に更年後の債券市場の地合い悪化を懸念する空気が高まり、債券購入態度が消極的となったためとみられている。

(注) 77年10～12月期に発行された米国政府証券約170億ドルのうち約8割が海外公的当局によって購入されたとみられている。ちなみに77財政年度(76年10月～77年9月)における同比率は2割程度であった。

このため新発債市場においても起債環境は芳しくなく、例えば国債についてみると、12月27日入札の15年1ヵ月物の平均利回りは7.95%と11月央に発行された30年物国債(同7.94%)並みの高い水準となったほか、社債についても、12月13日発行のペンシルベニア・パワー・アンド・ライト社債(2A格、30年物、1億ドル)が8.60%と高利回りをつけた(11月央に発行された同種債券利回りは8.34%)にもかかわらず、発行後1週間たった時

点でも65%が売れ残っている。

他方ニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は依然低迷をかこっており、12月中810～830ドル台で小浮動を続け結局831.17ドル(前月末比1.47ドル高)で越年した(前年末1,004.65ドル)。

なお昨年末から年初にかけて、各国為替市場ではナーバスな取引のうちにドルが主要国通貨に対し大幅な下落をみたことから、財務省と連邦準備制度理事会は78年1月4日、共同声明を発表、財務省が新たに西ドイツ・ブンデスバンクとの間にスワップ取決めを結び、その発動等によって為替市場に積極的に介入する意向を明らかにした。さらに同6日、連邦準備制度理事会はもっぱら為替面への配慮を理由として公定歩合を6.0%から6.5%に引上げる(同9日実施)ことを承認した(ニューヨーク、シカゴ両連銀)。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

ブンデスバンク、公定歩合の引下げ等を決定

ブンデスバンクは12月15日、75年9月以来2年3ヵ月ぶりに公定歩合を0.5%引下げる(3.5→3%、同時にロンバード・レートも引下げ、4→3.5%、12月16日実施)とともに、①市中銀行の対外債務にかかる最低準備率の引上げおよび特別最低準備率の賦課(78年初実施)、②非居住者による債券(残存期間2～4年)の取得禁止措置を決定した(「要録」参照)。本決定について同行では、「最近のマルク相場の急騰が国内経済に及ぼす悪影響を防ぐことがねらいであり、主として対外的配慮に基づいて採られたものである。また本措置は12月初のB I S会議で主要国中央銀行との間で討議された基本的対応方針に基づくものである」(エミンガー総裁)と説明している。すなわち、マルク相場は10月初以降強含みに推移していたが、11月下旬に至り、それまでの円相場の高騰が一応の収束をみせ始めたのに対しむしろ騰勢を強めた。これに対して、ブンデスバンクは、マルク相場の

急騰を回避するためドル買介入を実施した模様であり、さらにアペル蔵相も「最近のドイツ・マルクの対ドル相場の上昇は物価・コストの相対的關係等経済実体により裏付けられる限度を越えて、投機的な資本移動のためひき起されたもの」(12月6日)としてマルク相場の過大評価を繰返し強調したにもかかわらず、同相場は連日既往ピークを更新、14日には1米ドル当り2.1340マルクまで上昇した(月初来14日までの上昇率4.4%、年初来同10.6%、IMF方式)。こうしたマルク相場の急騰に対して、従来マルク上昇を比較的冷静に受け止めてきた西ドイツ産業界でも、さすがに輸出ひいては景気への悪影響を懸念し焦燥の色を濃くしてきていた。

GNPは2四半期連続低下

西ドイツの景気をみると、輸出の不振を主因に、実質成長率は第3四半期も前期比年率-0.4%と2期連続マイナス(第2四半期、同-0.8%)となったが、その後も10月の生産の伸び悩み、雇用情勢の改善の遅れなどにうかがわれるように依然のかばかしくない状態が続いている。このような景気の不振をながめ政府でも、経済専門委員会報告同様77年の実質成長率は、年央の改訂見通し(+4.5%)を大幅に下回る「2.5%程度にとどまろう」(シュレヒト経済省次官)との見解を表明するに至った。ただ、そうした中であって個人消費に持直し傾向がみられるほか、国内投資財受注も増加するなど明るい材料も出てきていることから、ブンデスバンクでは「景気にはやや明るさもうかがわれ始めている(etwas aufgehellt)」(同行月報12月号)としている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産指数(建設を除く、季節調整済み)は8、9月には自動車、電機等消費財関連業種を中心に幾分上昇したが(前月比各+0.9%)、10月は前月比横ばいにとどまった。また10月の設備稼働率(季節調整済み)は7月時点に比べれば上昇したものの(81.7→82.7%)、「いまだ正常水準を5%方下回っている」(Ifo研究所)とされている。このため、雇用面でも、11月

の失業者数(季節調整済み)はむしろ前月比若干ながら増加を示し(9月1,040千人→10月1,038千人→11月1,041千人)、77年平均でも103万人程度と2年連続100万人の大台を超える(前年106万人)ものとみられている。また失業率(同)も7ヵ月連続(5~11月)して4.6%の高水準で推移している。

こうした生産の停滞、雇用改善の遅延の背景を需要面からみると、まず輸出は、周辺諸国の景気低迷やマルク相場の強調に伴う国際競争力の低下等を背景に低迷状態にある。すなわち、11月の輸出は、「前月みられた海外輸入業者の駆け込み輸入増の反動」(ブンデスバンク)もあって前月比大幅に減少した(季節調整済み、金額ベース、前月比、9月+2.3%→10月+2.5%→11月-3.4%)。また輸出の先行指標である海外受注数量(季節調整済み)をみても、10月はかなりの増加(前月比+14.3%)を示したが、これは「産油国からの大型プラント受注という特殊要因によるもの」(ブンデスバンク月報12月号)であり、最近の動きをならしてみれば、依然低下傾向をたどっている(7~10月平均の前4ヵ月比、-2.8%)。

一方設備投資については、その先行指標である国内投資財受注(季節調整済み)が減価償却促進措置(9月そ及実施、52年10月号「要録」参照)の効果顕現化等から大幅な増加を示しており(8~10月平均の前3ヵ月比+11.1%)、このためブンデスバンクでは「このところ設備投資には幾分動きがうかがわれる(wieder etwas erholt)」との見解を表明している。しかしながら、①設備稼働率が依然低水準であること(前述)、②77年の企業収益は労働生産性を上回る賃金コストの上昇から前年比悪化する見込みであること、③企業家マインドの低迷が改まっていないこと、などを考慮すれば設備投資が今後上向くにしても本格的な自律回復に向かうとは速断できないとの慎重な見方が多い。

この間個人消費は、①年央における財形貯蓄の払戻しの集中および②貯蓄率の大幅低下(第3四半期は13.6%と69年第4四半期<13.3%>以来の低水準)等を背景に回復傾向を示しているとみら

れ、新車登録台数が「夏場以降好調を継続」(自動車工業会)しているほか、クリスマス・セールについても「電気製品、カメラ、家具等を中心に堅調な売行きを示している」(Thoma百貨店協会々長)と伝えられる。

物価は落ち着き傾向

11月の生計費指数は、季節性食料品価格の低下(前月比-0.8%)や耐久財価格、サービス料金の落ち着き等を映じて、前月比+0.1%の微騰となった(前年同月比では+3.7%と4ヵ月連続3%台を達成)。このため「77年平均では当初の政府目標である+4%以下となるのは確実」(グリューナ

ー経済省次官)とみられている(1~11月の前年同期比+3.9%)。また生産者物価も、マルク相場上昇に基づく輸入物価の低下を反映して、11月まで4ヵ月連続して前年比1%台を維持している。

この間、西ドイツ労組の最大手である金属労組(対象労働者約230万人)のバーデン・ヴュルテンベルグ州支部が12月8日、平均8%(付帯給与を含めた実質では8.2%)の賃上げ要求を提出したほか、金属労組に次ぐ大手労組である官公労(対象労働者約200万人)でも「7.5%程度の要求を検討中」(官公労クルンカー議長)と伝えられる。こうした要求は前年を幾分下回っているものの(前年

西ドイツの主要経済指標

	1975年	1976年	1977年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉄工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	105 (△ 5.4)	113 (7.6)	116 (2.7)	116 (1.8)	116 (2.7)	117 (1.7)	117 (1.7)	
製造業設備稼働率*(%)	77.2	81.7	82.9	81.7	—	—	82.7	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	104 (△ 5.5)	113 (8.6)	109 (0)	110 (△ 7.6)	111 (△ 6.1)	113 (△ 0.9)	116 (2.7)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	112 (2.8)	114 (1.8)	116 (2.7)	118 (3.5)	119 (4.4)	118 (1.7)		
失業者数*(千人)	1,082	1,055	1,030	1,047	1,047	1,040	1,038	1,041
失業率*(%)	4.7	4.6	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
未充足求人数*(千人)	238	235	224	227	230	230	237	239
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	176 (9.9)	187 (6.3)	202 (8.6)	203 (7.4)	203 (7.4)	205 (8.5)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	134.7 (6.0)	140.8 (4.5)	146.5 (3.8)	146.9 (4.0)	146.9 (3.9)	146.7 (3.7)	146.9 (3.8)	147.1 (3.7)
生産者物価指数 (鉄工業、1970年=100)	135.5 (4.7)	140.8 (3.9)	144.8 (3.1)	144.7 (1.9)	144.7 (1.9)	144.7 (1.7)	144.6 (1.5)	144.5 (1.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,109 (10.0)	1,200 (8.2)	1,246 (8.9)	1,284 (9.3)	1,275 (9.5)	1,284 (9.3)	1,294 (9.4)	1,312 (9.6)
マネーサプライ*(M ₁)	(13.7)	(3.5)	(6.8)	(9.0)	(7.9)	(9.0)	(9.2)	(10.7)
〃 (M ₃)	(8.6)	(8.3)	(9.1)	(9.4)	(9.0)	(9.4)	(9.3)	(10.5)
輸出* (FOB、億マルク)	2,220.6 (△ 4.1)	2,545.7 (14.6)	225.5 (8.6)	226.5 (2.6)	226.8 (5.4)	232.1 (0.4)	238.0 (8.1)	230.0 (5.5)
輸入* (CIF、億マルク)	1,845.9 (2.3)	2,205.3 (19.5)	192.7 (6.4)	197.7 (3.7)	193.5 (△ 1.4)	199.5 (6.1)	193.4 (3.1)	198.3 (6.1)
貿易収支* (億マルク)	374.7 (510.1)	340.4 (374.7)	32.8 (26.5)	28.8 (30.0)	33.4 (19.0)	32.6 (43.2)	44.6 (32.5)	31.7 (31.0)
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	316.8 (304.4)	342.8 (316.8)	324.7 (340.0)	324.4 (353.0)	330.3 (348.9)	324.4 (353.0)	334.1 (367.8)	343.2 (357.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 金・外貨準備高は1976年9月まで \$1=DM2.6690、10月以降 \$1=DM2.6167でドルに換算。

要求、金属労組 9.5%、官公労 8%)、ブンデスバンク、経済専門委員会等が設備投資回復を伴う安定成長実現に必要な賃上げ目標としている水準(5~6%)を大幅に上回るものであるだけに、今後の賃上げ交渉の帰すうが注目されている。

ブンデスバンク、中央銀行通貨の目標増加率を 発表

ブンデスバンクは12月15日、78年の中央銀行通貨の増加目標値を年平均8%(77年と同率)と決定した(「要録」参照)。同目標値については一般に6~7%に引下げを予想する向き(経済専門委員会、5大経済研究所等)が少なくなっただけに、「インフレ再燃の危険を増大するもの」(フランクフルター・アルゲマイネ紙、商工会議所等)との声がかかれる。これに対しブンデスバンクでは、「78年の年平均目標増加率を8%に設定することが、安定成長の実現のため相応しい通貨政策であると確信する。年平均6~7%とすれば年間(年末月比較)増加率は4~5%にとどまらざるを得ないが(注)、過去のいかなる引締め期においても同ベースで5%以下という例はみられなかった。この点、現在の金融緩和基調を持続しようとしているブンデスバンクとしては、目標値の引下げは採用しかねるものである」との見解を表明している。

(注) 中央銀行通貨は最近数か月、財形貯蓄の払戻し集中、外資の流入増を背景に高い伸びを示している(月平均増加額1~6月7.7億マルク、7~11月13.2億マルク)。このため年末時点の水準がかき上げされており、年末月比較の増加率を低く抑制しない限り、年平均増加率は目標の8%を上回る計算になる。

この間12月の金融市場をみると、短期金利は当月が大納税期であるにもかかわらず、公定歩合およびロンバード・レート¹の引下げ措置や短資の流入増等を映じて中旬以降一段と低下傾向を強めた(コール・レート翌日もの、12月上旬3.98%→同中旬3.63%→同下旬1.74%)ほか、長期金利もこうした短期金利の低下や外人投資家による旺盛なマルク債買い需要等から、前月に引続き軟化傾向をたどっている(国債7%もの利回り、11月平均

5.68%→12月同5.64%)。

◇ フランス

景気は依然停滞状態

最近のフランスの景気は生産の低下傾向に示されるように依然停滞状態を脱していないものとみられる。このため産業界および労組から政府の本格的な景気刺激策採用を求める声が再び強まってきたが、これに対して政府は、「フランス経済は、賃金・物価の上昇によって対外バランスの悪化、経済活動の停滞を余儀なくされるという悪循環から立直りつつあるが、完全に再出発の基礎が固まるまでは、少なくとももう2年間の努力を続ける必要がある」(バール首相、12月20日経済金融記者協会主催昼食会演説)として現行の緊縮策維持の方針を再確認している。

主要経済指標をみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は、10月に前月比-1.6%と減少に転じた後、11月についても「生産活動は目立った動きを示しておらず、総じてみれば依然減少傾向をたどっている」(フランス銀行月例アンケート調査<12月初実施>)ものとみられる。

このような生産の低迷の背景を需要面からみると、まず個人消費は、実質所得の伸び悩みから、「個人消費の回復は年内はまず望みえない」(フランス経団連)との見方が一般的となっている。また設備投資も、供給力過剰状態の持続等から依然鎮静しており、「77年中の実質伸び率は+2%程度(76年実績同+4.5%)にとどまる」(国立経済統計研究所12月初調査)見通しとなっている。さらに在庫投資についても、秋から年末にかけて最終需要がさしたる盛上りを示していないこともあって、「11月に入って再び流通段階を中心に、意図せざる在庫の積上りを訴える向きが増加をみている」(フランス銀行月例アンケート調査)こと、などが指摘されている。

この間雇用情勢をみると、11月の失業者数は1,055千人と9月以降3か月連続して前月比減少を示した。これは「7月以来実施してきた政府の

雇用対策および企業の雇用拡大努力等の奏効によるもの」(ブーラック労働相)とされている。しかしながら、失業者数は減少したとはいえ、依然前年(76年11月、931千人)水準をかなり上回っているうえ、求人数も若干ながら減少したため、求人倍率は11月も0.10%と10月比横ばいにとどまっている。

消費者物価上昇率やや鈍化

最近の物価物向をみると、卸売物価は、フラン

相場の堅調、国際商品市況の低下を映じた輸入物価の安定を主因に過去3か月間前年比2%台の落ち着いた推移をたどっている(11月、前月比+0.5%、前年比+2.0%)。一方、10月まで騰勢の目立っていた消費者物価も11月初実施の食料品価格規制等(52年12月号「要録」参照)の政府の物価対策奏効を主因に、前月比+0.4、前年比+9.1%(10月各+0.8%、+9.5%)と上昇率がやや鈍化した。しかし政府では、「インフレ克服のため、引続き賃金

フランスの主要経済指標

	1975年	1976年	1977年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	113 (Δ 8.9)	124 (9.7)	125 (1.6)	124 (Δ 1.6)	124 (Δ 0.8)	125 (Δ 3.8)	123 (—)	
小売売上高指数* (1970年=100)	147 (10.5)	156 (6.1)	164 (6.5)	168 (7.0)	173 (8.1)	164 (1.9)	168 (7.0)	
新車登録台数* (千台)	1,494.5 (Δ 2.6)	1,865.7 (24.9)	153.6 (Δ 0.6)	161.6 (1.6)	182.8 (17.4)	148.1 (Δ 4.1)	156.7 (Δ 2.4)	155.2 (Δ 2.5)
時間当り賃金指数 (全産業、1956年1月=100)	616.4 (17.2)	696.1 (12.9)	773.0 (13.2)	798.4 (12.4)			p823.0 (12.0)	
求職者数* (千人)	841.9 (70.7)	935.1 (11.1)	1,095.6 (15.4)	1,185.0 (24.6)	1,215.9 (26.4)	1,157.7 (23.1)	1,100.2 (17.6)	1,054.9 (13.3)
求人倍率*	0.13 (0.41)	0.13 (0.13)	0.09 (0.14)	0.09 (0.14)	0.09 (0.14)	0.11 (0.14)	0.10 (0.12)	0.10 (0.12)
消費者物価指数 (1970年=100)	152.2 (11.3)	166.9 (9.7)	181.0 (9.8)	185.3 (9.9)	185.0 (9.9)	186.7 (9.7)	188.2 (9.5)	188.9 (9.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	198.0 (1.0)	218.4 (10.3)	235.8 (9.4)	231.1 (3.4)	230.0 (2.9)	232.6 (2.9)	232.7 (2.7)	233.9 (2.0)
○コール・レート (翌日の%)	7.93 (12.90)	8.56 (7.91)	9.08 (7.57)	8.50 (9.01)	8.53 (9.40)	8.30 (9.25)	8.39 (10.74)	8.98 (10.68)
○国債利回り (1967年6%もの%)	9.53 (10.65)	9.79 (9.05)	9.93 (9.09)		9.27 (9.57)	9.37 (9.63)	9.45 (9.73)	
マネーサプライ*(月末M1)	(12.5)	(7.3)	(5.9)	(8.7)	(8.0)	(8.7)		
〃 (M2)	(15.9)	(12.6)	(10.4)	(12.7)	(12.3)	(12.7)		
銀行貸出(月末)	(14.7)	(16.0)	(15.1)	(14.9)	(15.6)	(14.9)		
輸出* (FOB、百万フラン)	227,875 (1.8)	271,738 (19.2)	25,774 (16.3)	27,045 (16.4)	26,992 (17.5)	28,266 (18.5)	28,038 (20.5)	27,698 (13.1)
輸入* (FOB、百万フラン)	221,877 (Δ 7.6)	292,332 (31.8)	26,822 (16.6)	27,788 (8.1)	28,845 (13.4)	27,845 (2.3)	27,911 (Δ 0.2)	30,363 (7.3)
○貿易収支* (百万フラン)	5,998 (Δ16,338)	Δ20,594 (5,998)	Δ1,048 (Δ 833)	Δ 734 (Δ 2,467)	Δ 1,853 (Δ 2,461)	421 (Δ 3,317)	127 (Δ 4,712)	Δ 2,665 (Δ 3,818)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	21,932 (8,009)	19,880 (21,932)	22,396 (18,819)	22,116 (19,279)	22,135 (18,508)	22,150 (20,757)	22,167 (18,785)	22,082 (18,792)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み計数. r 改定計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1ドル=5.1157フランで換算、73年2月以降は1ドル=4.60414フランで換算。金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月以降76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月以降77年5月まで20,264フラン、6月以降73,203フラン。

等の抑制および生産性向上のための設備投資助成策の実施が必要」であり、「現行の物価抑制策の撤廃については、78年央までの事態の推移をみなければ判断し難い」（ブーラン蔵相）との意向を表明している。

貿易収支は大幅赤字を記録

11月の貿易収支(季節調整済み)は、9、10月と2ヵ月間黒字計上の後、一転して26.7億フランの赤字と年初来最高の赤字幅を記録した。これは、原油および消費財を中心に輸入が急増(303.6億フラン、前月比+8.8%)をみたことによるものである。原油輸入については、78年1月以降のOPEC諸国の石油価格引上げ懸念およびドル相場の割安感を映じた駆け込み輸入がみられたこと(11月の原油輸入、8~10月平均比13億フラン増)によるものとみられている。また消費財輸入の増加について政府では「国内消費の伸びをはるかに上回るものであり、国内生産者等の供給拡大努力および価格引下げ努力の不足によるもの」(ロッソ貿易相)としている。

一方輸出は、前2ヵ月に引渡しの集中した航空機、投資財等の反動落ちを主因に前月比減少(277億フラン、-1.2%)を示した。政府では11月の貿易収支赤字が、前述のように原油輸入増等の特殊要因によるものであるところから、「これまでの貿易収支の改善傾向がここで逆転したとみることはいかなることもできない」(同貿易相)としている。なお、11月の大幅赤字により年初来の貿易収支累計赤字額は131億フランとなったが、前年同期の同193億フランに比べるとかなりの改善となっている。

短期市場金利は引続き上昇

この間金融市場の動向をみると、短期市場金利(コール・レート、翌日もの)は、10月上旬(8.302%)以降旬を追って上げ足を強め、12月上旬には9.3929%と、本年3月以来の高水準を記録、その後も中旬まで9.30%前後の水準で推移している。これは、12月に入ってからドイツ・マルク、スイス・フラン等「強い通貨」買いの動きがオ

さまらず、ドイツ・マルクの対フラン・クロスレートがかなりの上昇(1DM当りフラン、11月末2.1805→12月19日2.2631)をみたため、フランス銀行が引続き市場金利を高め維持し、短資の流出等に歯止めをかける方針をとっていることによるものとみられる。しかし、フランの対ドル相場は依然強含みにある(1ドル当りフラン、11月末4.8565→12月23日4.7850)ことから、市場筋では「今のところフランに不安はなく、また市場金利の上昇もこれが公定歩合の引上げにつながるようなものとは言い難い」(アジュフィ紙)との見方が多い。

◇ 英 国

景気は先行き回復傾向へ

12月に入って発表された主要経済指標にはマイナスを示すものもかなりみられ、回復テンポがなお一本調子ではないことを示しているが、これで最近の緩やかな回復への歩みが基調的に変わったとはみられておらず、10月の減税措置の効果が顕現化してくる年明け後には徐々に景気は上昇軌道に乗るものとみる向きが多い。

すなわち、個人消費は第3四半期の急回復(小売売上数量<季節調整済み>前期比+2.8%)のあと、10月は賃金交渉の遅れなどを映じてやや落込みをみせた(同第3四半期比-1.3%)。しかしながら12月に入ってからクリスマス商戦は、10月末の減税措置の効果が出始めたこともあって比較的好調裡に終了した模様で、中には「今年のクリスマス商戦は過去6年間のうちでは最も好調」とする向きもあり、個人消費は基調としては回復傾向をたどっているとみられる。

また、このところ好調裡に推移してきた輸出はここへきてやや伸び悩んでいる(季節調整済み、前年同月比9月+30.8%→10月+19.9%→11月<速報>+14.1%)ものの、これは「米国の港湾ストに伴う北米向けの落込みが響いたもの」(貿易省)とされている。

10月の鉱工業生産(季節調整済み)は、引続き在

庫調整が行われているほか、電力、ガス等エネルギー部門で山猫ストライキが生じた(注)こともあって、第3四半期比-1.0%と減少した。こうした生産活動の停滞を映じて失業者数(季節調整済み)もなお高水準にある(11月1,377千人→12月1,371千人)。

(注) 10月から11月にかけ、発電所労組、ブリティッシュ・オクシジェン(工業用ガス)労組が相次いで山猫ストライキを実施、このため動力源を断られた機械、造船、繊維等の業界では生産抑制を余儀なくされた(例えば工業用ガスの不足により、これら業界では約40千人がレイ・オフされたと伝えられている<フィナンシャル・タイムズ紙>)。

しかしながら、先行きについては、在庫調整が78年第1四半期までにはほぼ一巡するとみられることなどから「年明け後は、生産も上向きに転じよう」(ミッドランド銀行)とされている。このた

め、英国内の各種調査機関や OECD では、78年の実質 GDP 成長率は77年(政府見通し、前年比+0.3%)を上回る3%程度になると予測しており、更年後の景況について楽観的な見方が一般的である。

物価、国際収支面は一段と好転

一方、小売物価指数は11月には前年同月比+13.0%とさらに騰勢が鈍化した。12月も鈍化基調が続くとみられることから、77年第4四半期の上昇率を前年同期比で+13.5%とみていた10月時点の政府見通しはまず達成される見込みとなった。先行きについても「78年央までには1けた台になる」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見通しが強まっており、政府、経営者側はこのような物価の騰勢鈍化を賃上げ抑制の説得材料に用いる

英国の主要経済指標

	1975年	1976年	1977年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数* (1970年=100)	101.6 (△ 5.0)	102.2 (0.5)	102.4 (0.6)		102.7 (0.3)	101.4 (△ 1.1)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	107.9 (△ 1.0)	108.1 (0.2)	106.8 (△ 1.9)		106.2 (△ 2.4)	105.4 (△ 2.5)		
○失業率* (%)	3.9 (2.5)	5.3 (3.9)	5.9 (5.4)	5.9 (n.a.)	6.0 (5.5)	5.9 (5.5)	5.9 (n.a.)	5.9 (5.5)
時間当り賃金 (1972年7月=100)	179.7 (29.7)	214.3 (19.3)	229.6 (4.8)		229.8 (4.8)	229.8 (4.7)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	134.8 (24.2)	157.2 (16.6)	184.7 (16.5)		185.7 (15.6)	186.5 (14.1)	187.4 (13.0)	
卸売物価指数 (1970年=100)	188.7 (24.1)	219.6 (16.4)	267.7 (19.9)		269.2 (19.0)	271.0 (17.8)	271.9 (15.9)	
マネーサプライ*(M ₁) ク(ポンド建M ₃)	(19.3) (6.9)	(10.5) (8.9)			(14.4) (6.9)	(18.5) (7.5)	(20.0) (7.1)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	19,461 (21.9)	25,416 (30.6)	2,806 (30.9)		2,916 (30.8)	2,777 (19.9)	2,657 (14.1)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	22,664 (6.9)	28,987 (27.9)	2,816 (11.6)		2,836 (9.5)	2,731 (3.8)	2,584 (△ 7.1)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,203 (△ 5,220)	△ 3,571 (△ 3,203)	△ 10 (△ 381)		80 (△ 360)	46 (△ 315)	73 (△ 453)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	5,429 (6,789)	4,129 (5,429)	17,171 (5,158)	20,557 (4,129)	17,171 (5,158)	20,211 (4,703)	20,394 (5,156)	20,557 (4,129)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%).
 5. 失業率については、1976年は11月を除く11ヵ月平均。

構えをみせている。しかし、今後所得増加率が、生産性協約や時間外手当増大により、政府のガイドライン(10%)を超え、一般の予想どおり15%程度に達することになれば、78年末から物価は再び上昇に転ずる可能性が大きいとされている。

この間、11月の貿易収支は、①オイル輸入の減少(オイル収支8～10月平均△205百万ポンド→11月△153百万ポンド)や、②ポンド相場の堅調に伴う輸入単価の低下(11月前月比-1.5%、ピーク7月比-3.2%)といった要因から4か月連続の黒字(73百万ポンド)となり、経常収支も218百万ポンドの黒字を記録した。このような貿易収支の改善基調を維持するためにポンド相場上昇をある程度抑える観点もあって、政府は12月21日に為替管理の緩和措置(「要録」参照)を発表し、資本流出を促す方針を明らかにした。

マネーサプライの増勢は一服

10月に増加目標値の上限(年率+13%)を突破したマネーサプライは、10月末の為替政策変更後、外資の流入が著減したため、かなり増勢が鈍化し、11月は目標値上限に接近した(ポンド建てM₃増加率<年度初来年率>10月+14.2%→11月+13.4%)。また、IMF借款取決めの際、その条件として上限の設定されたDCE(国内信用増加額)は国際収支好調を映じて上限(年77億ポンド)をなお大きく下回っており(4月から11月までの累計増加額<季節調整済み>の年率換算25億ポンド)、ヒーリー蔵相は、12月中旬にIMFにあてて提出した「第2年度趣意書」(「要録」参照)の中でDCEの目標値を下方修正することを明らかにした(77年度77億ポンドの上限を77年度と78年度第1四半期合わせて77億ポンドに変更)。

この間、金融市場の動きをみると、生産活動の停滞や在庫調整の動きを映じて資金需要が低迷していることに加え、年初には短資の流入がみられたため引緩みがちに推移し、TB入札レートは低下傾向を示した。英蘭銀行はこうした状況に堪がみ、1月6日最低貸出歩合を0.5%(7→6.5%)低下させた。

アジア諸国

◇ 南西アジア

輸出の伸び鈍化の一方、輸入の増勢目立つ

南西アジア諸国の昨年7～9月の貿易動向をみると、まず輸出面では、スリランカを除き総じて伸び率がしだいに鈍化している。すなわち、スリランカは茶、ゴムの増産や海外市況の堅調持続から引続き好調に推移したものの、インドでは海外需要の停滞や労働争議頻発に伴う生産減等から鉄鉱石、皮革、綿製品等が振わず、輸出の伸びが前年同期比1けた台にまで落込んでいる(4～6月+22.6%→7～8月+7.0%)。またパキスタンでは、綿製品の不振に加え米の輸出も国際市況低迷から伸び悩んだため、7～9月は前年水準を下回るに至った(4～6月+5.2%→7～9月-3.7%)。さらに、昨年来ジュート製品を中心に大幅な輸出増を続けてきたバングラデシュでも増勢がしだいに鈍化している。一方輸入面では、バングラデシュが食糧輸入の減少から引続き前年水準を下回っているものの、その他の諸国では総じて増勢を強めている。すなわち、インドでは機械、鉄鋼等投資関連資材の増加に加え、物価対策を主眼とする食用油、合成繊維等の輸入規制緩和(52年7月号「要録」参照)もあってかなり大幅な輸入増となっており、パキスタンも機械、化学品、食用油を中心に高水準の輸入を続けている。また、ビルマ、スリランカでは原材料、消費財(ビルマ)、米・小麦粉等食糧、繊維製品(スリランカ)を主体に、それぞれ増勢を強めている模様。この結果、貿易収支じりは総じて悪化傾向を示し、なかでもインドの悪化が目立つ。

この間、外貨準備高の推移をみると、スリランカは輸出増加から、パキスタンは海外出稼ぎ労働者の本国送金高水準(7～9月中推計、約210百万ドル)等により、それぞれ積上りをみている反面、インドは海外からの送金が引続き高水準(4～9月推計、約91億ルピー<約10億ドル>)にあるも

の、貿易収支の悪化やIMF借入の返済実行(7月、327百万ドル)から、またバングラデシュ、ビルマは前記貿易動向を映じて、いずれも減少した。

農業生産は好調ながら工業生産は不振

次に国内経済動向をみると、まず農業生産は、米・小麦等秋作穀物の収穫が各国とも順調なほか、綿花(インド・パキスタン)、茶・ゴム(スリランカ)などの商品作物も総じて増産見込みである。

南西アジア諸国の外貨準備高の推移

(単位・百万ドル)

	1976年			1977年		
	6月 末	9月 末	12月 末	3月 末	6月 末	9月 末
インド	2,449	2,686	3,074	3,747	4,559	4,525 ^(8月)
パキスタン	636	648	532	418	438	456
スリランカ	68	74	92	108	127	188
バングラデシュ	213	256	289	280	294	271
ビルマ	159	139	126	122	138	92

資料：IFS等。

一方、工業生産については、インド、パキスタンの不振が目立っている。すなわち、インドではジュート産業が原料不足から依然不振を続けているほか、労働争議の多発、電力不足などの影響から鉄鋼、石炭等公営基幹産業の生産も大幅な増勢鈍化ないし前年を下回る水準となっている(この結果、4～8月の工業生産伸び率+4.7%<前年同期+13.1%>)。またパキスタンでは、精糖業が砂糖きび増産から好調なものの、同国の主要産業である綿工業が、世界的な景気低迷に伴う海外綿製品需要の後退および前年来の原綿供給不足を背景に前年比落込み幅を拡大していることから、工業生産全体では引続き停滞している模様である(76年度<76年7月～77年6月>工業生産伸び率-0.8%<前年度+0.3%>)。この間、スリランカでは、茶、ゴムの加工産業が原料生産の回復を映じて好転をみている。

各国の物価動向をみると、総じて騰勢が続いている。すなわち、ビルマでは農業生産の好調等からかなり落ち着いてきたものの、バングラデシュで

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内前年同期比増減(-)率・%)

		1975年	1976年		1977年		
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
インド	輸出	4,299(9.5)	5,011(16.6)	1,265(17.3)	1,620(23.4)	1,453(22.6)	876 ^(7～8月) (7.0)
	輸入	6,135(21.6)	5,094(-17.0)	1,358(-13.4)	1,472(17.7)	1,152(- 2.0)	1,024(31.5)
	収支じり	△ 1,836	△ 83	△ 93	148	301	△ 148
パキスタン	輸出	1,049(- 5.8)	1,159(10.5)	276(6.6)	305(- 4.4)	342(5.2)	234(- 3.7)
	輸入	2,151(24.2)	2,128(- 1.1)	564(21.8)	593(22.5)	674(13.7)	536(10.1)
	収支じり	△ 1,102	△ 969	△ 288	△ 288	△ 332	△ 302
スリランカ	輸出	566(7.4)	566(0)	152(10.9)	185(48.0)	139 ^(4～5月) (107.5)	n.a.
	輸入	752(4.6)	584(22.3)	141(6.8)	191(34.5)	155(84.5)	
	収支じり	△ 186	△ 18	11	△ 6	△ 16	
バングラデシュ	輸出	327(- 6.0)	401(22.6)	100(85.2)	121(33.0)	88 ^(4～5月) (22.2)	n.a.
	輸入	1,267(15.2)	865(-31.7)	167(-48.6)	220(-24.1)	131(- 8.4)	
	収支じり	△ 940	△ 464	△ 67	△ 99	△ 43	
ビルマ	輸出	158(-18.6)	186(17.7)	45(25.0)	66(21.3)	55(19.8)	n.a.
	輸入	137(-14.4)	117(-14.6)	41(57.7)	46(61.2)	49(126.4)	
	収支じり	21	69	4	20	6	

資料：IFS等。

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年同期比増減(-)率・%)

	1975年	1976年		1977年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7~8月	
インド	6.1	-8.1	-2.4	7.1	9.0	9.7	
パキスタン	20.9	7.2	8.1	12.4	11.4	n.a.	
スリランカ	6.6	1.3	1.3	1.3	1.2	n.a.	
バングラデシュ	24.4	-9.6	-1.8	2.2	9.7	13.2	
ビルマ	31.6	22.4	15.1	5.0	1.4	n.a.	

資料：IFS等。

は本年前半の米作不振による米の上昇等を主因に急騰、インド・パキスタンでも食糧、原材料価格等を中心に騰勢を強めている。

インドは農村部門開発、パキスタンは民間投資促進に注力

この間、各国の政策動向をみると、まずインドでは11月、デサイ政権(77年3月成立)が経済運営方針を発表し、これまで長期的な経済成長の阻害要因となっていた農業部門の育成(公共投資の40%を配分)に改めて取組み、今後7%の経済成長率達成を目標とする旨明らかにした。またパキスタンでは、対外面で輸出促進のため輸出金融に対する優遇措置を強化(前年度輸出実績の25%を限度とする貸付の金利を8%に引下げ<従来10%>)の一方、国内面では設備資金貸付金利の上限設定(12.5%<従来無制限>)、製粉・製綿・練綿工場(前ブット政権時に国有化)の非国有化推進、国内産業保護措置の実施(52年12月号「要録」参照)などにより、政治的混乱と国有化の行過ぎにより落込んでいた工業生産活動の回復を図っている。このほか、スリランカでは伝統的輸出品目(茶、ゴム、ココナッツ)の輸出促進の見地から為替レートの大幅切下げを実施すると同時に、外国為替および輸出入管理制度を大幅に緩和する旨発表した(52年12月号「要録」参照)。

共産圏諸国

◇ 中国

工業生産は順調に回復

中国経済は、華国鋒政権の下で逐次打出されている生産増強、経済体質改善策等を映じて、期を追って回復傾向を強めてきているようにうかがわれる。

すなわち中国側発表によれば、まず工業生産は「3月に前年同期の水準を上回った」あと期を追って回復の度を強め(前年同期比、1~8月+10%→1~9月+12%→1~11月+13.7%)、年間では前年比14%以上(当初目標+8%)の増加となった。これを部門別にみると、天然ガス(1~11月前年同期比+22.3%)、石炭(同+10.2%)、石油(同+8%)、電力(同+9.8%)などエネルギー部門の生産が着実に増加しており、これに伴い76年中不振を余儀なくされた鉄鋼も目立って伸長(1~12月同+12.7%)している。またトラクター(1~11月前年同期比+39.8%)、ハンドトラクター(同+37.0%)、化学肥料(1~8月+27%、12月初旬年間計画を繰上げ達成)等農業関連品目は軒並み大幅な伸びを記録、セメント(1~11月中旬同+14.5%)、軽工業(1~8月同+12%、12月中旬年間計画を繰上げ達成)もかなりの増加を示した。地区別の生産状況をみても、年間計画の繰上げ達成(河南、貴州等)や大幅増産(四川、山西、江蘇等)を伝える報道が相次いでいる。こうした工業生産の回復には、華国鋒政権が77年初来相次いで打出してきた職場管理の強化をはじめとする一連の生産増強策(注1)が大きく貢献したと考えられるが、加えて、鉄道輸送事情の好転(中国側は年間計画を繰上げ達成と発表)、新規生産設備の稼働入り(例えば化学肥料プラントなど)、河北省における震災の復旧等の諸事情も働いているものとみられる。

この間、基本建設の達成状況は過去6年来最も好調で、冶金、石油、石炭、電力、化学工業、交

通関係の主要プロジェクトが相次いで竣工したと伝えられる一方、主要都市(北京、上海、天津、広州、瀋陽等)での住宅建設も盛んになっており、北京の場合、77年中に新たに建設された職員・労働者用住宅の床面積が2百万平方メートルと史上最高を記録したと発表されている。また国家歳入も、職場管理の強化、生産回復を映じて77年7月以降逐月増加テンポを速め、77年1～9月の歳入総額は前年同期比7.8%の増加となった旨明らかにされている。

(注1) 政府による主要施策、方針表明は次のとおり。

- ① 職場管理の強化等による生産増強を呼びかけ(人民日報、2月16日付)。
- ② 品質向上、原燃料・消費物資の節約、コスト重視を呼びかけ(同7月16日付)。
- ③ 対外貿易拡大の重要性を確認(同7月29日付)。
- ④ 「4つの近代化」に必要な投資資金調達のため、国営企業による利潤増加を呼びかけ(同8月27日付社説)。
- ⑤ 科学技術の振興を呼びかけ(同9月23日付)。
- ⑥ 金融管理強化等により金融面から「4つの近代化」を支援する方針を表明(同9月26日付)。
- ⑦ 賃金引上げを実施(10月、低賃金層<労働者・職員総数の約6割>を対象)。
- ⑧ 大学教育制度の改革を発表(人民日報10月21日付)。
- ⑨ 電力の増産・節約を呼びかけ(同11月9日付)。
- ⑩ 奨励金制度を肯定(同12月17日付)。

次に農業生産面をみると、中国側は夏収作物は「春先の厳しい干ばつから目標比未達」に終わったが、早稲が「厳しい干ばつ、洪水、低温等の自然災害を克服して史上最高の豊作を達成」し、「秋収作物を含めた77年中の農業生産はかなりよい収穫をあげた」と発表。また「77年の穀物生産は前年の水準に達し」、「綿花、麻、たばこ、茶などの経済作物が前年比増産となった」とも報道している。もっとも、地区別農業生産に関する報道ぶりをみると(12月末現在)、農業(ないし食糧)生産が増産と発表されたのは29の省・市・自治区(以下省と略称)のうち7省(前年15省)にすぎず、しかもこのうち生産増加率が具体的に示されたのは、

貴州(食糧生産、前年比+24.1%)、黒竜江・四川(同各+10%)の3省にとどまっている。上記7省のほかさらに3省で77年の成果が発表されているが、「かなりの好収穫」(江蘇、雲南)、「夏収は干ばつのため減産、秋収は前年比10%増」(河南)といずれも控えめな表現である。こうしたことから、西側では77年の農業総生産は広範かつ長期にわたった厳しい自然災害(中国当局は解放後最悪の年と発表)の影響を強く被り、減産はまぬがれたものの、さしたる増産とはならなかったとの見方が少なくない。

こうした状況下、中国当局は76年末近く、「農業の発展速度を速める」ことを重要政策課題とする方針を打出し、78年は農業面への投資を大幅に増やす計画である旨、明らかにした。

なお、第4期全国人民代表大会常務委員会第4回会議が10月開催されたが、本会議においては第5期全国人民代表大会第1回会議を78年春に開催(前回は75年1月開催)すること、同会議の議題を①政府活動報告、②憲法改正に関する報告、③国家指導者の選挙と任命、とすることが決定された旨明らかにされており、来る会議では人事・政策両面にわたり華国鋒政権の体制固めが行われるものとみられている。こうした状況下、78年1月初現在すでに29の省・市・自治区の3分の2において、同会議に参加する代表選出のための人民代表大会が開催された旨報じられている。

対西側貿易収支は改善

西側主要国^(注2)との貿易動向(77年1～7月中、OECD統計等による)をみると、輸出は大宗を占める日本向けが原油の好伸を主因にかなりの増加(前年同期比+17.6%)に転じたため、EC諸国向けが、これら諸国の景気停滞、中国側の輸出余力低下等を映じて繊維、雑貨を中心に伸び悩んだにもかかわらず、前年同期比+10.2%(76年の前年比+5.7%)とやや伸びを高めた。これに対し輸入面では、政治的混乱に伴う買付け停滞、輸入抑制が響いて主要国(日本、EC諸国等)からの鉄鋼、プラント等の着が軒並み落込んだため、輸入全

体としては不振の前年を大幅に下回った(前年同期比-29.7%)。こうした輸出入動向を映じて、77年1~7月中の貿易収支は大幅黒字(8.7億ドル、前年同期2.2億ドルの赤字)を記録した。もっとも、77年央ごろから主要輸入相手国である日本からの輸入(1~7月中対西側主要国輸入に占めるウエイト約5割)が、鉄鋼、化学肥料を中心に急増(前年同期比1~7月-17.4%→8~11月+144.1%)していること、76年末から77年央にかけて大量に成約した小麦(豪州、カナダ、アルゼンチンより計11.4百万トン)の入着が本格化していることから、貿易収支黒字幅は8月以降に縮小傾向をたどっているものとみられる。

この間対外貿易をめぐって、77年秋口以降中国

側の積極姿勢が一段と目立ってきており、例年どおり開催された秋季広州交易会(10月15日~11月15日)では商談が例年になく円滑に進められ、「成約高は輸出入とも史上最高を記録」(中国当局発表)した。また李強対外貿易部長を団長とする大型代表団が訪欧(11~12月)、これに続いて78年1月初には対米貿易使節団が派遣され、さらに対日貿易の将来を左右すると目される日中長期貿易取決めも77年11月下旬に案文交換が行われたあと、最後の詰めが日中双方でなされており近く締結が見込まれている。

(注2) OECD加盟24か国および香港、シンガポール。